

PayPay投信AIプラス

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ないます。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

運用報告書（全体版）

第10期

（2021年11月10日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信AIプラス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第10期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中 騰落率				
(設定日) 2016年12月20日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 8,033
1期(2017年5月10日)	10,357	0	3.6	68.9	—	26.2	14,196
2期(2017年11月10日)	12,123	0	17.1	95.0	—	8.0	12,548
3期(2018年5月10日)	12,455	0	2.7	90.5	—	8.1	30,209
4期(2018年11月12日)	11,394	0	△8.5	86.1	—	13.5	31,870
5期(2019年5月10日)	10,331	0	△9.3	92.7	—	7.7	28,921
6期(2019年11月11日)	11,531	0	11.6	89.8	—	8.9	29,652
7期(2020年5月11日)	9,854	0	△14.5	91.1	—	9.4	22,608
8期(2020年11月10日)	11,171	0	13.4	100.8	—	8.2	23,173
9期(2021年5月10日)	13,234	0	18.5	92.4	—	8.0	16,506
10期(2021年11月10日)	13,536	0	2.3	94.8	—	4.8	13,884

*基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

*信用取引比率は、買建比率－売建比率。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率
		騰落率			
(期首) 2021年5月10日	円 13,234	% —	% 92.4	% —	% 8.0
5月末	12,950	△2.1	93.8	—	6.5
6月末	13,189	△0.3	93.5	—	6.7
7月末	12,851	△2.9	95.2	—	5.0
8月末	13,028	△1.6	96.4	—	3.8
9月末	13,515	2.1	93.4	—	6.1
10月末	13,407	1.3	95.1	—	4.7
(期末) 2021年11月10日	13,536	2.3	94.8	—	4.8

*期末基準価額は収益分配金(課税前)込み。騰落率は期首比。

*信用取引比率は、買建比率－売建比率。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

■当期の運用実績

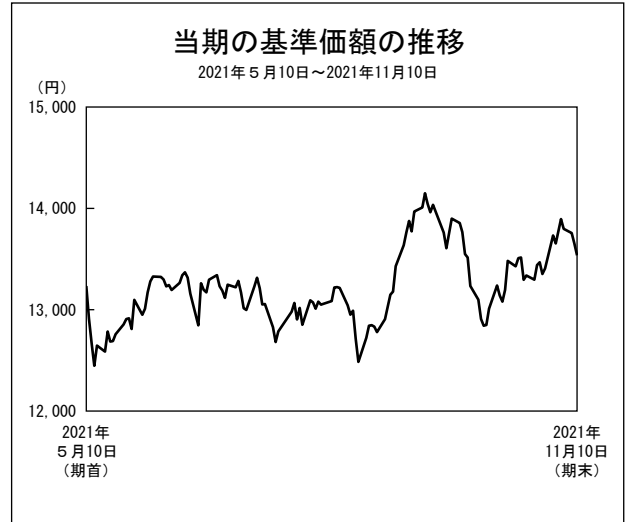
〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、13,536円となり、前期末との比較では2.3%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

円安の進行や国内における新型コロナウイルス感染者数の減少などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※当期は外国の株式への投資は行ないませんでした。当ファンドは、国内外の株式を投資対象としていますので、今後、外国の株式への投資を行なう場合があります。



〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第10期
	2021年5月11日 ～2021年11月10日
当期分配金(税込み)	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,710円

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

当期の国内株式市場は堅調に推移しました。

米国の金融政策正常化に対する懸念や国内における新型コロナウイルスの変異株の感染拡大などを背景に2021年8月にかけて上値の重い動きとなりました。その後は、菅首相辞任表明を受けて新政権による経済対策への期待感が高まったことなどから上昇したものの、原油価格上昇による国内企業の業績悪化懸念から下落するなど10月にかけて方向感の無い展開となりました。期末にかけては、円安の進行を受けて輸出関連銘柄が買われたことや国内で新型コロナウイルス感染者数が減少し、経済再開への期待感が高まったことなどから再び上昇基調で推移しました。

■当期の運用経過

当ファンドは、主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。運用にあたっては、ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なうことを基本としています。また、信用取引を活用した株式の売建てや株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等を行なう場合があります。

当期も運用の基本方針に則り、ビッグデータの解析等を通じて、株価の季節性により最適な投資タイミングと判断された銘柄の組入れなどを行ないました。また、市場全体の値動きに追随するため、TOPIX先物取引を活用しました。一方、当期は信用取引を活用した株式の売建てや外国の株式への投資は行ないませんでした。

■今後の運用方針

今後も主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。運用にあたっては、ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なう方針です。また、信用取引や株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等も活用してまいります。

今後も投資環境の変化には注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組む所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第10期		項 目 の 概 要
	(2021. 5. 11～2021. 11. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	67円	0.510%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,156円です。
（投信会社）	(31)	(0.233)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0.138	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(18)	(0.136)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
その他費用	3	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(1)	(0.010)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	88	0.668	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

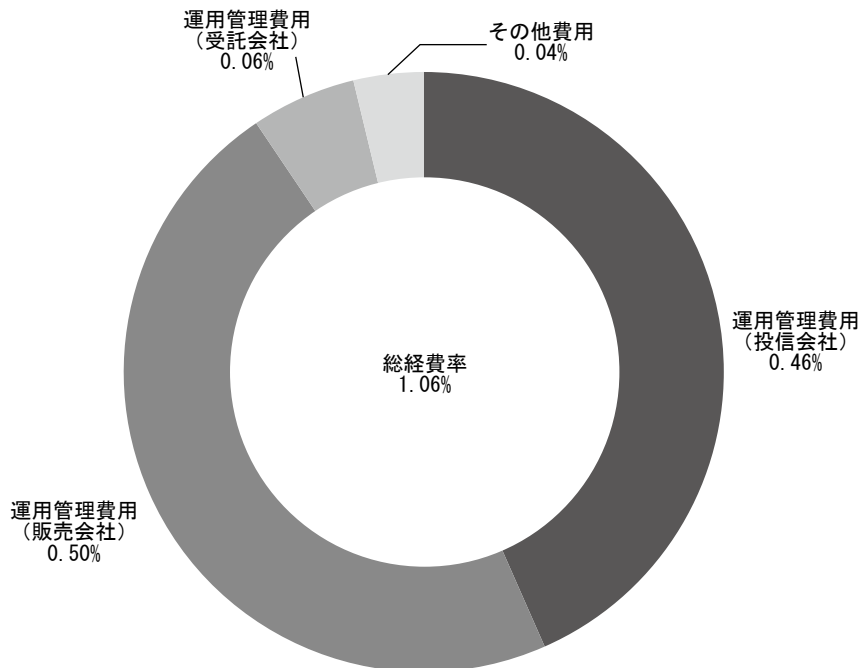
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.06%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年5月11日から2021年11月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	10,069	24,505,043	11,326	26,874,404
	(149)	(-)		

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

* () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* -印は該当なし。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引 TOPIX	2,568	3,249	-	-

*単位未満は切捨て。

* -印は該当なし。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	51,379,448千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,088,965千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.64

*期中の株式売買金額は、受渡し代金。

*期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

*単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（自2021年5月11日 至2021年11月10日）

●株 式

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	116.7	709,395	6,078	トヨタ自動車	136.6	686,335	5,024
キーエンス	9.3	581,124	62,486	ソフトバンクグループ	96	597,819	6,227
三菱UFJフィナンシャル・グループ	772.9	495,945	641	三菱UFJフィナンシャル・グループ	917.8	547,858	596
ソフトバンクグループ	71.2	483,081	6,784	ソニーグループ	37.7	435,795	11,559
新光電気工業	107.7	440,529	4,090	エムスリー	64.1	427,102	6,663
レーザーテック	18.6	437,147	23,502	日本製鉄	191.2	402,291	2,104
東京海上ホールディングス	73.5	423,831	5,766	三井住友フィナンシャルグループ	101.7	390,742	3,842
日本電信電話	131.3	392,219	2,987	第一三共	133.8	383,497	2,866
KDDI	107.3	376,270	3,506	東京エレクトロン	6.4	327,921	51,237
三井不動産	145	375,524	2,589	日本航空	134.2	315,530	2,351

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（自2021年5月11日 至2021年11月10日）

● 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式 先 物 取 引	24,505	—	0.0	26,874	—	0.0
	2,568	—	0.0	3,249	—	0.0

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円	百万円	百万円
	1,123	744	647

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	20,506千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	0.0%

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはヤフー株式会社、ソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社、株式会社ZOZO、SREホールディングス株式会社です。

■組入資産の明細 (2021年11月10日現在)

(1) 国内株式 (上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業(－%)				フジミンコーポレートッド	16.3	—	—
サカタのタネ	18.7	—	—	鉄鋼(0.2%)			
建設業(1.4%)				日本製鉄	88.6	10.5	19,860
ウエストホールディングス	13	—	—	神戸製鋼所	114.7	—	—
ショーボンドホールディングス	15.5	—	—	非鉄金属(0.5%)			
タマホーム	32	—	—	三井金属鉱業	41.5	—	—
大成建設	17.9	—	—	三菱マテリアル	36.9	—	—
住友林業	19.3	—	—	住友金属鉱山	7.3	7.4	32,212
大和ハウス工業	—	38.5	133,325	住友電気工業	82.3	20.8	31,730
積水ハウス	—	22.3	53,107	金属製品(－%)			
四電工	12.4	—	—	SUMCO	27.5	—	—
中電工	12.4	—	—	横河ブリッジホールディングス	36	—	—
食料品(2.7%)				機械(4.7%)			
森永乳業	7.5	—	—	ディスコ	4.8	—	—
ヤクルト本社	19.3	—	—	小松製作所	83.7	44.9	135,867
キッコーマン	—	7.4	68,450	クボタ	—	58.9	135,528
味の素	54.1	83.2	291,200	住友精密工業	31.1	—	—
わらべや日洋ホールディングス	37.2	—	—	荏原製作所	15.8	—	—
繊維製品(1.9%)				ダイキン工業	10.6	11.6	291,740
東レ	—	358.9	251,194	栗田工業	15.1	—	—
パルプ・紙(－%)				マキタ	—	9.5	49,286
北越コーポレーション	110.3	—	—	三菱重工業	60.4	—	—
化学(5.9%)				電気機器(34.1%)			
旭化成	91.6	42.9	49,249	イビデン	34.8	—	—
昭和電工	19.3	—	—	日立製作所	—	35.5	248,997
信越化学工業	18.2	23	457,010	東芝	24.9	—	—
カネカ	24.2	—	—	富士電機	—	49.6	281,232
三井化学	47.1	—	—	日本電産	24.7	20.8	266,344
日本ゼオン	53.9	—	—	オムロン	—	17.1	190,237
富士フイルムホールディングス	—	12.4	113,063	日本電気	—	11	60,830
資生堂	—	21.5	163,163	富士通	11.3	—	—
医薬品(0.9%)				ルネサスエレクトロニクス	—	130.7	189,907
協和キリン	31.9	—	—	E I Z O	11.1	—	—
アステラス製薬	—	62.6	123,415	パナソニック	134.2	—	—
日本新薬	1.6	—	—	ソニーグループ	48.5	40.5	555,862
石油・石炭製品(－%)				日本光電工業	34.5	—	—
出光興産	39.2	—	—	日本電子材料	14.6	—	—
ゴム製品(－%)				アドバンテスト	5.7	13.9	137,471
住友ゴム工業	77.8	—	—	キーエンス	5.7	10.3	727,798
ガラス・土石製品(－%)				シスメックス	—	12.7	173,482
A G C	37.9	—	—	メガチップス	28.3	—	—
日本板硝子	173.1	—	—	レーザーテック	7.3	16.3	433,009
太平洋セメント	3.6	—	—	ファナック	8.4	6	133,200
T O T O	4	—	—	ローム	9.2	—	—
日本碍子	6.2	—	—	新光電気工業	41.1	102	498,270
日本特殊陶業	40.6	—	—	村田製作所	31.3	21.7	182,822

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	6.1	—	—
東京エレクトロン	6.4	7.4	414,400
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	28.4	—	—
川崎重工業	65.2	—	—
トヨタ自動車	81.1	98	196,539
新明和工業	60.9	—	—
本田技研工業	—	58.2	189,732
シマノ	—	7.2	225,504
精密機器 (5.2%)			
テルモ	—	56.6	269,019
東京精密	12.6	—	—
オリンパス	—	36.9	94,833
HOYA	16.8	18	315,540
その他製品 (0.4%)			
バンダイナムコホールディングス	15.9	5	46,370
凸版印刷	87.6	—	—
河合楽器製作所	24.7	—	—
任天堂	4.2	—	—
オカムラ	34.3	—	—
電気・ガス業 (0.5%)			
中部電力	—	17.3	19,739
関西電力	—	22	23,122
レノバ	13.9	—	—
東京瓦斯	—	10.8	21,448
メタウォーター	32.8	—	—
陸運業 (2.2%)			
東急	13.7	—	—
東日本旅客鉄道	24.9	12.1	85,946
西日本旅客鉄道	—	28.4	152,820
東海旅客鉄道	—	3	50,775
ヤマトホールディングス	75.9	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	45.5	—	—
商船三井	30.5	—	—
川崎汽船	23.2	—	—
空運業 (1.1%)			
ANAホールディングス	—	53.5	147,981
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	13.8	—	—
情報・通信業 (8.3%)			
ソリトンシステムズ	16.7	—	—
ネクソン	32.8	—	—
ブイキューブ	9.2	—	—
eBASE	52.4	—	—
マークラインズ	15.3	—	—
野村総合研究所	36.2	—	—
Zホールディングス	—	375.3	299,601
都築電気	24.1	—	—
日本電信電話	—	78	251,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
KDDI	—	58.2	198,753
ソフトバンク	—	149.6	226,344
カブコン	33.3	—	—
ソフトバンクグループ	43.3	18.5	121,249
卸売業 (6.9%)			
マクニカ・富士エレクトロホールディングス	28	—	—
コマダホールディングス	22.1	—	—
アズワン	5.2	—	—
伊藤忠商事	43.3	70.6	233,968
丸紅	224.3	133.1	133,166
豊田通商	33.1	—	—
三井物産	—	57.7	141,797
スターゼン	19	—	—
住友商事	—	43.5	70,557
三菱商事	—	98.2	329,461
岩谷産業	13.1	—	—
コーア商事ホールディングス	33.6	—	—
小売業 (1.3%)			
オイシックス・ラ・大地	25.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	21.9	14.7	73,823
丸井グループ	5	—	—
イオン	—	26.1	70,626
ケーズホールディングス	58.8	—	—
アークス	12.1	—	—
ファーストリテイリング	—	0.3	22,716
銀行業 (3.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	549.2	404.3	254,709
三井住友フィナンシャルグループ	91.5	69.6	263,784
ふくおかフィナンシャルグループ	57.5	—	—
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
ジャフコグループ	16.7	—	—
野村ホールディングス	198.6	66.1	33,182
保険業 (3.8%)			
SOMPOホールディングス	—	11.4	54,959
MS&ADインシュアランスグループホール	—	15.9	58,066
第一生命ホールディングス	99.8	34.4	82,439
東京海上ホールディングス	—	52.5	310,590
その他金融業 (1.6%)			
オリックス	—	71.8	163,273
日本取引所グループ	16.1	17.2	44,143
不動産業 (2.3%)			
三井不動産	—	37.2	95,083
三菱地所	—	46.1	77,909
住友不動産	—	32	126,848
サービス業 (5.2%)			
アイロムグループ	17.8	—	—
エムスリー	27.6	—	—
ライク	11.6	—	—
オリエンタルランド	—	7	132,335
リクルートホールディングス	—	71.4	557,562

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
インソース	23.7	—	—
エル・ティー・エス	13.7	—	—
リログループ	29	—	—
長大	59.9	—	—
合 計	株数、金額	4,927	3,819
	銘柄数(比率)	121	73 (94.8%)

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切捨て。

*—印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 663	百万円 —	百万円 △8

*単位未満は切捨て。

*—印は組入れなし。

■投資信託財産の構成 (2021年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	13,161,139	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	876,500	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	14,037,639	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月10日)現在

項 目	当 期 末	円
(A)資 産	14,037,639,816	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	735,417,292	
株 式 (評 価 額)	13,161,139,500	
未 収 配 当 金	110,143,024	
差 入 委 託 証 拠 金	30,940,000	
(B)負 債	153,341,752	
未 払 金	8,848,150	
未 払 解 約 金	64,898,739	
未 払 信 託 報 酬	76,663,367	
未 払 利 息	1,408	
そ の 他 未 払 費 用	2,930,088	
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	13,884,298,064	
元 本	10,257,323,645	
次 期 繰 越 損 益 金	3,626,974,419	
(D)受 益 権 総 口 数	10,257,323,645口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,536円	

■損益の状況

(自2021年5月11日 至2021年11月10日)

項 目	当 期	円
(A)配 当 等 収 益	136,055,190	
受 取 配 当 金	136,136,179	
取 利 息	176	
そ の 他 収 益 金	148,177	
支 払 利 息	△229,342	
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	238,080,195	
売 買 益	1,980,484,374	
売 買 損	△1,742,404,179	
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	16,013,915	
取 引 益	39,791,478	
取 引 損	△23,777,563	
(D)信 託 報 酬 等	△79,593,455	
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	310,555,845	
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,597,337,670	
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,719,080,904	
(配 当 等 相 当 額)	(1,898,180,480)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△179,099,576)	
(H)計 (E + F + G)	3,626,974,419	
(I)収 益 分 配 金	0	
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	3,626,974,419	
追 加 信 託 差 損 益 金	1,719,080,904	
(配 当 等 相 当 額)	(1,898,180,480)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△179,099,576)	
分 配 準 備 積 立 金	1,907,893,515	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

- ・ 期首元本額 12,472,868,835円
- ・ 期中追加設定元本額 711,625,374円
- ・ 期中一部解約元本額 2,927,170,564円

■収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。